

これまでの広報活動からいただいたご意見 ～原子力を学んでいる大学生の声～



平成28年10月から12月にかけて、原子力広報チーム「あっぱる」*は、原子力機構職員の母校の大学生に対して、「もんじゅ」が置かれている状況や、高速炉研究開発の必要性、これまでに「もんじゅ」で得られた研究開発の成果等をテーマにした説明会を実施してきました。また、原子力の将来を担う若い世代の方々が資源小国である日本の現状について認識を共有した上で、高速炉開発の重要性を考える機会にさせていただきたい、という思いから意見交換会を行いました。そこでの意見の一部をご紹介します。

- ◆ 原子力関係でないところに就職したとしても、学んだことを広めていきたいです。
- ◆ 放射線やエネルギーに関することは、小学生のような小さな頃からの教育が大事です。
- ◆ テレビでは報道されない原子力開発のメリットを知れてよかったです。
- ◆ 研究開発段階だからこそ、自信を持って研究成果を配信して欲しいです。
- ◆ 説明を聴くまで、高速炉も海外の技術を輸入すればよいと思っていました。説明を聴いて、国内での開発を中心に進めていくべきだと思いました。
- ◆ 日本における高速増殖炉の詳しい必要性について軽水炉と比較してどう違うか自分でも勉強しようと思いました。
- ◆ これからも、「もんじゅ」について、様々な視点から考えていきたいと感じました。
- ◆ 高速炉で、日本のエネルギー問題が改善されると思いました。日本は増殖にこだわるべきです。
- ◆ エネルギー問題から高速増殖炉は必要だということは感じました。
- ◆ 高速炉(FBR)が今の軽水炉のように使えるようになるには、どれくらいの時間がかかるのでしょうか。
- ◆ 「もんじゅ」は原型炉であり、様々な経験を積んで次の炉につなげていくという事だと理解していますが、その観点での理解は、立地地域と国民では違うのでしょうか。



【意見交換会】



「もんじゅ」は、原子炉としての運転再開は行わず、今後は廃止措置に移行しますが、これからも高速炉の研究開発を担うことに変わりありません。原子力を学ぶ学生の中には、高速炉の研究を希望する学生もいます。そのような思いに対して、私たちは研究開発を行う事業者として、現場の声をしっかりと届け、将来を担う学生の学びに貢献できるよう、さまざまな形で活動していきたいと思っています。

(*)原子力広報チーム「あっぱる」とは・・・

原子力機構の敦賀地区に勤務する女性職員で構成する広報チームです。主に福井県内で、「もんじゅ」や「ふげん」をはじめとする敦賀の業務紹介をはじめ、原子力やエネルギーについて地域の皆様に分かりやすく説明する広報活動を行っています。また、チーム名は、原子力がりんごのように誰からも親しんでもらえるようにという願いを込めて「あっぱる」と名付けました。

● 本資料に関するお問合せ先 ●

日本原子力研究開発機構 敦賀事業本部 業務管理部 広報課

Tel : 0770-21-5023 Fax : 0770-25-5782 ホームページアドレス <http://www.jaea.go.jp>

発行：平成29年1月



原子力機構 敦賀事業本部からのお知らせ

新春を迎え、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

「もんじゅ」に関する政府方針と今後の対応について

平成28年9月21日に開催された政府の原子力関係閣僚会議において、今後の高速炉開発の進め方について、高速炉開発会議を設置し、審議するとともに、「もんじゅ」については「廃炉を含め抜本的な見直しを行うこと」とし、見直しの検討が行われてきました。その結果、平成28年12月21日、原子力関係閣僚会議が開催され、以下の旨の「もんじゅ」を含む政府の高速炉開発方針が決定されました。

政府の方針

● 高速炉開発の方針

世界最高レベルの技術基盤の維持・発展を図りつつ、高い安全性と経済性を同時に達成する高速炉を開発し、将来的な実用化を図り、もって国際標準化に向けたリーダーシップを最大限に発揮することを目標に掲げる。4つの原則(国内資産の活用、世界最先端の知見の吸収、コスト効率性の追求、責任体制の確立)に沿って対応していく。「もんじゅ」の再開によって得られる知見は「もんじゅ」再開によらない新たな方策で獲得することとし、今後10年程度の開発作業の具体化に向け「戦略ロードマップ」を平成30年目途に策定することを目指す。

● 「もんじゅ」の取り扱い

これまでの「もんじゅ」の位置づけを見直し、原子炉としての運転再開はせず、今後、廃止措置に移行するが、あわせて今後の高速炉研究開発における新たな役割を担うよう位置付ける。

● 地元自治体との関係

「もんじゅ」に係る政策変更に伴い、地元には大きな影響が生じないよう、また地元が共に発展していけるよう、必要な地域振興策等に政府として取り組む。

～ 原子力機構から地元の皆様へ ～

「高速増殖原型炉もんじゅの取扱いに関する政府方針の決定について」を受けて

「もんじゅ」の廃止措置が決定された事について、これまで「もんじゅ」へのご理解とご支援を頂いてきた地元の皆様をはじめとする関係者の皆様に対し、心よりお詫び申し上げます。

この決定は、「もんじゅ」における過去のトラブルなどの経緯や、東日本大震災以降の新たな規制対応などの最近の情勢の変化などを総合的に勘案して、国として判断された結果であると承知しています。しかしながら、「もんじゅ」の重要性を訴え、職員一丸となって運転再開を目指して改革活動を進めてきた当機構としては、所期の目標を達成できず、また、地元の期待に応えられず、誠に残念と言わざるを得ません。

「もんじゅ」は、今後、国内外の先行知見を有効に活用しながら廃止措置に向けた取組を進めて参りますが、これを安全最優先に着実に実施し、地元の皆様に安心して頂けるよう機構として最大限の努力を致します。また、これまでの研究開発成果を今後の高速炉開発に有効に活用するとともに、定められた「高速炉開発の方針」に従い、当機構の人材・設備等を最大限活かして、我が国における最先端の高速炉の技術開発に貢献して参る所存です。

今後の運営方針と対応について

平成28年12月21日に開催された原子力関係閣僚会議にて決定された政府の方針を踏まえ、文部科学大臣より原子力機構理事長に対し、適切に取組を実施するよう指示がありました。

これを受けて、原子力機構は、以下のとおり今後の取組の方針を決定し、「もんじゅ」の廃止措置を安全かつ着実に実施するとともに、「高速炉開発の方針」に基づいて新たな拠点化構想への対応を含めた高速炉開発等に向けた取組を進め、地元経済等の発展に貢献していく所存です。



【松野文部科学大臣(右)から指示文書を受け取る児玉理事長(中央)】

原子力機構の方針

(1) 「もんじゅ」廃止措置の安全かつ着実な実施

「もんじゅ」廃止措置を安全かつ着実に実施するために、

- 平成29年4月を目途に廃止措置に関する基本的な計画を策定する。その際、安全上のリスクを低減する観点から、炉内の燃料について、この廃止措置に関する基本的な計画策定から約5年半で取出しを完了することを目指す。
- この計画の策定と併せて、国内外の英知を結集して廃止措置を進めるための体制・組織を構築し、保安規定改正と合わせた早々の体制整備を目指す。



●松野文部科学大臣 「もんじゅ」ご視察

12月27日、松野文部科学大臣が「もんじゅ」をご視察されました。幹部との懇談の後、「もんじゅ」の従業員約90名に対して訓示がなされました。訓示では、12月21日の原子力関係閣僚会議で示された政府方針について「政府として今後の高速炉開発の在り方を検討する中で真摯に対応した結果として、是非ご理解を頂きたい」とのご発言がありました。

また、今後の「もんじゅ」について、ナトリウム取扱技術や解体技術の高度化等、大規模な実機を用いて蓄積することができる唯一の施設となること、今後日本の高速炉開発を進めるにあたって、重要な役割を担うことについて、「皆様には今後も使命感を持って「もんじゅ」の活用に向けて取り組んで頂きたい。このような新たな役割を踏まえ、安全確保に万全を期すよう緊張感を持ち、また併せて将来の高速炉開発に貢献するという誇りと使命感を持ち、一致団結をして業務にあたるようお願いしたい」と述べられました。



【幹部との懇談】



【従業員への訓示】

(2) 新たな拠点化構想への対応

我が国の高速炉サイクル研究開発の中核として、

- 高速炉サイクル開発に関する戦略ロードマップ作成について、機構が蓄積する技術的知見を基に積極的に貢献する。
- ロードマップ作成作業にあたっては、高速炉研究開発部門の組織の再編を行うとともに、高速実験炉「常陽」(茨城県大洗町)及びプルトニウム燃料第三開発室(茨城県東海村)の早期運転再開を目指す。
- 廃止措置へ移行するまで及び廃止措置中における「もんじゅ」の利活用方策及びナトリウム工学研究施設における研究開発計画を検討し、ロードマップに反映する。
- 今後の高速炉の研究開発や人材育成を支える基盤となる拠点を茨城及び福井に再構築する。

(3) 地元経済等との対応

- 地元雇用や経済発展に貢献すべく、「もんじゅ」サイトを活用した新たな原子力研究・人材育成を実施するとともに、廃止措置技術開発等における産学官連携活動を強化する。

(4) 地元理解への対応等

- 上記を含め今後の取組を進めるにあたっては、原子力規制委員会の適切な規制の下、安全確保を第一とし、地元をはじめとした皆様の理解を得られるよう取り組む。

●「もんじゅ」の従業員に向けて ～「もんじゅ」青砥所長訓示～

「もんじゅ」に関する政府方針が決定した翌日(12月22日)、「もんじゅ」青砥所長が、従業員約450名に向けて訓示を行いました。

政府方針を説明した後、「この事態、この状況をもたらしたその主因の多くは、他ならない私たち及び私たちの組織であることを肝に銘じ、地元の方々に、心からお詫び申し上げなければいけない」と述べ、更に「どの瞬間も私たちがこのプラントの安全を最優先に、その時の最善、最大の成果と情報を出し続ける覚悟は少しも変わらない」「世界に唯一無二のもんじゅで得たこと、これから得ることは、全てこの国の高速炉の研究開発に反映する。今後まだ続くこのプロジェクトの一翼を担うものとして、反省と評価の上、新たに誇りと覚悟を持ち、明日からの業務と一緒に携わっていきたい」と締めくくりました。



【従業員への訓示】